

令和 4 年度下野市男女共同参画推進委員会 事前質問回答

■資料 1

第三次下野市男女共同参画プラン 進捗状況概要

ページ	質問【質問者】	回答
p. 2、6 ①	<p>(1)市審議会等の委員における女性の割合について 令和 2 年度から 2%減少した影響・要因は何か。県内市町の平均を上回っていれば「よし」なのか。p6【参考】市の審議会等への参画状況にある女性のいない審議会(11)とは何か。 【楡木悦夫委員】</p>	<p>審議会等の委員における女性割合の数値について、内閣府からの調査内容を記載しています。各年 4 月 1 日を基準日とし、基準日に委嘱されていない委員会はこの数値に含まれていないため、調査対象となる審議会は任期によって毎年変動があります。2%の減少については、上記のような影響・要因が考えられます。参考までに、令和 4 年 4 月 1 日時点での数値は、36.1%となっています。 また、県市町の平均を掲載していますが、本市での目標値は 40%としていますので、引き続き女性の配置について、配慮するよう庁内で呼びかけ、女性登用を促進していく必要があると考えております。また、女性のいない 11 の審議会については別紙 1 のとおりです。</p>
p 4 ②	<p>Ⅲ-2 DV防止啓発カードには相談窓口を掲載し、周知とあるが、効果はどうか。 【楡木悦夫委員】</p>	<p>啓発活動の効果として、カードの周知による相談実績件数は具体的に提示できませんが、DV 防止啓発カードのことを知った市内事業所から設置のご要望をいただき、配布したという事例があります。JR 駅では、トイレにカードを設置しましたが、利用者に手に取っていただき、カードの補充を行いました。また、啓発イベント時には、より多くの人にみていただけるようティッシュと一緒にカードを同封しました。支援が必要な方や現状相談支援が必要ではない方にとっても、相談窓口を周知する必要性を感じておりますので、今後も啓発活動を実施して参ります。</p>

ページ	質問【質問者】	回答
p 7 ③	数値目標Ⅱ-2「家族の介護を理由にやむを得ず仕事を辞めたことがある市民の割合」3.0%は多いのか。市はどう捉えているのか。【楡木悦夫委員】	割合の大小について、明確な比較対象がないため、はっきりと断定はできませんが、目標値は、0%としておりますので、高齢福祉等のサービスの支援の充実に取り組む必要があると考えております。
p 8 ④	乳がんの受診率について、数値の低下をどう捉えているのか。【楡木悦夫委員】	乳がんの受診率については、感染症の影響で、数値が大きく低下しました。目標値の達成は現状難しいですが、検診について感染症に配慮しながら行っていくと担当課から聞いております。
p 9 ⑤	Ⅲ-1 DV 防止啓発について、啓発の取組は充分か。【楡木悦夫委員】	カード等の啓発物作成及び配布、啓発展示等の事業を実施し、DV防止の啓発を行っています。DVという言葉については、徐々に浸透していると感じますが、コロナ禍の影響で深刻化が懸念されていますので、引き続き啓発を推進して参ります。
p 10 ⑥	Ⅳ-1 アンコンシャス・バイアスの説明と市はどう捉えているのか。社会全体において男女が平等になっていると思う市民の割合、男女共同参画のつどいの若年層(40代まで)の参加割合の増加の数値が低すぎないか。【楡木悦夫委員】	アンコンシャス・バイアスとは、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みを言い、本人の能力・意欲を考慮せずに性別を理由として、役割を固定的に分けることです。 男女共同参画のつどいについては、コロナ禍の影響で、令和2・3年度と中止となりました。しかし、代替事業として行った標語コンテスト(令和2年度)、クロスワードパズル(令和3年度)の若年層40代までの参加率は、それぞれ42.9%、45%となりました。若年層ターゲットに男女共同参画について考える機会を作ることができました。

p 10 ⑦	IV-2 「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」を知っている、または聞いたことがある市民の割合について、令和元年度の数値が 27.1%とあるが、啓発は充分しているのか。【楡木悦夫委員】	資料 2p 14 に人権や性の尊重について、啓発活動を記載しています。リプロダクティブ・ヘルス/ライツについては、市ホームページにて用語解説をしています。 以下、市ホームページ掲載内容です。 リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは、1994 年にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念です。 「性と生殖に関する健康と権利」と訳され、生涯にわたって身体的、精神的、社会的に良好な状態であることをリプロダクティブ・ヘルスと呼びます。 このリプロダクティブ・ヘルスを享受する権利をリプロダクティブ・ライツといい、安全で満足のいく性生活を営めることや、子どもを産むかどうか、産むならばいつ、何人産むか等を、他人に強制されることなく女性が自ら決定する自由を持つことなどを含みます。
p 10 ⑧	IV-3 自治会活動など地域活動の場において男女が平等となっていると思う市民の割合について、令和元年度の 29%という数値は、不公平感が大きいと捉えているのか。【楡木悦夫委員】	令和元年度の数値は、3 割弱となっておりますので、不公平があると感じている人が多くいるということと捉えています。
↑ 当日回答分		
p 2 ⑨	下野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、令和 3 年 10 月に 5 社 8 事業所認定とあるが、現在の数はいくつか。【楡木悦夫委員】	下野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度は、令和 2 年度よりスタートし、現在 14 社 19 事業所を認定しています。令和 4 年度は新たに 4 社 4 事業所の認定申請を受付しています。
p 3 ⑩	II-2 の説明にある男女の相談員というのはどういう方々か。【楡木悦夫委員】	保健師・社会福祉士・精神保健福祉士を指します。
p 3 ⑪	II-3 講座や情報提供について、実施したものと効果【楡木悦夫委員】	市内公民館では、高齢者を対象とした生きがいや仲間、健康づくりを目指した講座を開催しました。健康や歴史、音楽コンサートなど毎回異なるテーマ・内容を実施しました。受

		<p>講生同士の交流を促進することで、単独世帯の方の安全・安心感の醸成に繋がると考えています。令和3年度の実績は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国分寺公民館「寿大学」 回数： 6回 延べ参加者数：167名 ・石橋公民館「グリム大学」 回数： 7回 延べ参加者数：34名 ・南河内公民館「ゆうがお大学」 回数： 7回 延べ参加者数：82名 ・南河内東公民館「吉田シニア大学」 回数： 7回 延べ参加者数：61名 <p>情報提供については、市内で生活する外国人に対し、災害発生時等、安全に関する情報や問い合わせ先を、市ホームページにおいてふりがな表記のあるやさしい日本語で発信しました。また、感染症対策やコロナワクチン等に関して、多言語標記している県ホームページの情報を市内の外国人世帯へハガキで周知しました。市ホームページにおいても、無料の翻訳サイトを使った機械翻訳方法を掲載しており、多言語での閲覧が可能です。</p>
<p>p 3</p> <p>p 7</p> <p>⑫</p>	<p>Ⅱ-3 指定特定相談事業所とは、どういったところか。</p> <p>地域ふれあいサロンと指定特定相談事業所の違いや特徴は何か。【楡木悦夫委員】</p>	<p>【指定特定相談事業所】</p> <p>障害福祉サービス等を申請した障がいのある人へ、サービス等利用計画の作成等の支援を行った際に、市から計画相談支援給付費又は障害児相談支援給付費の支給が認められている事業所のことです。(第三次男女共同参画プラン p 41)</p> <p>指定特定相談事業所では、障害のある方や家族等が、支援サービスについて相談できる窓口を設置しています。</p> <p>【地域ふれあいサロン】</p> <p>地域ふれあいサロンは、高齢者が健康で楽しい生活を送れるよう、地域住民やボランティアと一緒に、地域で仲間や生きがいをつくる交流の場です。体操や茶話会などの活動をしています。</p>

<p>p 5</p> <p>⑬</p>	<p>IV-3 男女が活躍する地域社会に向けた基礎づくりを促したとあるが、内容と効果はどうか。【楡木悦夫委員】</p>	<p>男女共同参画週間では、性別役割分担意識について取り上げ、啓発パネルを展示したほか、男女共同参画情報紙を年2回発行し、各戸および市内中学生に配布しました。また、自主防災組織への女性参画を促すため、自主防災組織に対し女性の参画を呼びかけ、自治会長会議では自主防災組織の情報を提供しました。生涯学習情報誌「エール」では、多くの方が地域と関わりを持って参加してもらえるよう様々な学習情報を掲載し、公民館等で講座を実施しました。より興味を持ってもらえる講座の内容や周知方法を検討し、地域社会に参加しやすい雰囲気を醸成していく必要があると考えています。</p>
<p>p 6</p> <p>⑭</p>	<p>【参考】市役所における管理職の在職状況（部長・課長職）について、女性比率が低下しているがどう評価しているか。【楡木悦夫委員】</p>	<p>下野市役所女性職員活躍応援行動計画では、令和7年度までに課長級以上に占める女性割合を15%とすることを目標としています。指導的地位を迎える女性職員が少ないことが大きな要因として考えられますが、副主幹以上の女性職員の昇任意欲向上を課題とし、性別問わず多様な部署への配置を行い、職員の職域拡大や業務経験不足による昇任への不安解消を図るための取組を進めて参ります。</p>
<p>p 9</p> <p>⑮</p>	<p>Ⅲ-2 令和元年度の数値が低すぎないか。【楡木悦夫委員】</p>	<p>令和元年度の調査では、下野市女性相談（DV）ホットラインを知っている市民の割合が14.3%、DVを受けたとき、誰かに相談した市民の割合が42.4%となっています。多くの方に認知されていないという状況ですので、相談窓口の周知及び被害者の支援の充実について、取組を推進して参ります。</p>

■資料 2

第三次下野市男女共同参画プラン 進捗状況報告書【全事業】

ページ	質問【質問者】	回答
<p>p. 7、12</p> <p>⑩</p>	<p>(1)SOGI に関する情報提供/男女平等を推進する学校教育について</p> <p>性別に違和感をもつ児童・生徒について、学校ではどのような情報を提供していますか。制服の選択制及び女子スラックス有無について、周知・実施の状況を確認したいです。特に当事者である子どもたちの教育機会確保に向けた取組をお願いします。</p> <p>【松嶋淑恵委員】</p>	<p>市内中・義務教育学校における制服選択制については、全ての学校で実施しております。すでに何人かの女子生徒がスラックスを着用しております。現在のところ、着用に関しての問題は起きておりません。</p> <p>性の多様性については、性教育等において、児童・生徒の発達段階や実態を配慮し、市内学校において計画的に取り組んでおります。但し、現在、学校で使用している教科書には SOGI の記述はありませんが、SOGI と同等の内容について指導しております。そこで、以下、性の多様性に関する指導として授業で扱っているものについて回答いたします。</p> <p>学校における人権教育の直接的指導（各教科等の授業において様々な人権問題を取り上げ、各教科等の目標と人権教育のねらいを達成する指導）で取り上げる人権問題として、性的指向・性同一性障害者（LGBT）に関わる問題が授業で取り扱われています。</p> <p>中・義務教育学校で使用している、3年生の道徳科の学習で、「友情、信頼」について考える題材の参考資料としてさまざまな性についての記述があります。また、社会科の公民の教科書では、日本国憲法の三大原則である基本的人権の尊重に関する学習で、「性の多様性への理解」として、LGBTが取り上げられています。また、保健体育科では、異性の尊重と性情報への対処の学習の資料として、「性の多様性」に関わる資料が掲載されています。</p> <p>小・義務教育学校では、直接的にLGBT</p>

		<p>Tに触れる教材はございません。しかし、4年生の保健で、思春期に現れる体の変化について学習し、成長の個人差や男女の違いを学びます。道徳科では、「個性の伸長」について考える過程で、自分らしい生活や生き方についての考えを深め、「相互理解、寛容」について考える過程では、自分と異なる意見や立場を受け止め、互いの違いを認め合い理解しながら他者を尊重する心情を育てます。LGBTを直接学習する機会はありませんが、中学校での学びの基盤となる知識や心情を、小学校段階で育てています。</p> <p>学校においては、以上のような場面において、学習を実践しております。今後も、各校で実践を積み重ね、指導の研究を進めるとともに、児童生徒の理解を深めていくよう努力してまいります。</p>
p1 ⑰	I-1(3) 男女共同参画推進セミナーについて、オンラインで実施とあるが、オンライン実施したら「よし」なのか。【楡木悦夫委員】	<p>男女共同参画推進セミナー自体は公民館で実施しましたが、講師のみコロナ禍の影響で、直接来ていただくことが難しかったため、オンラインで実施する運びとなりました。セミナーについては、会場で講演いただくのと変わらず、参加者との意見交換も行いながら実施することができました。</p>
p1 ⑱	I-1 「しもつけ女性活躍応援ガイドブック」に情報周知と改訂とあるが、実施途中であるのに「S」はどうか。【楡木悦夫委員】	<p>改訂を令和4年4月としていたため、令和3年度の実績報告としては、改訂作業が主な内容となりました。関係機関と連携しながら法改正やワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度の情報を追加しました。例年行っている広報紙等での周知に加えて取り組んだ内容だったため、担当課評価をSとしています。また、令和4年度は事業所に対し、広く周知を行います。</p>

p 2 ①9	I-2(2) ポジティブ・アクションの取組として、男女共同参画クロスワードパズルと賞品等の効果はあったのか。【楡木悦夫委員】	男女共同参画クロスワードパズルについては、40名にご参加いただき、若年層の参加率も高かったことから、男女共同参画の啓発になったと考えています。賞品「道の駅しもつけの商品券500円分」と併せて男女共同参画プラン概要版を付けて送付しました。
p 2 ②0	I-2(3) 自治会を対象とした出前講座について、令和3年度の開講実績がないにもかかわらず、なぜA評価となったのか。【楡木悦夫委員】	出前講座の依頼はありませんでしたが、「生涯学習情報誌エール」にて内容を掲載し、情報の周知をしたことから担当課評価Aとしました。
↑当日回答分		
p 1 ②1	I-1(2) ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度について、認定は再度申請するのか、できないのか。【楡木悦夫委員】	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定制度は、認定期間が3年となっていますので、期間が終了する際には、更新の申請を行い、再度審査・認定を行う予定です。
p 1 ②2	I-1(4) 農業委員会 家族経営協定の令和3年度の実績について、新規1件、更新2件となっているが、件数についてどのように評価しているか。【楡木悦夫委員】	今後の家族経営のため、家族内の話し合いがされた結果を文書化したい、また、よりよい経営のための1手段として家族経営協定を活用した件数であるため、数によらず、協定のしくみの周知や推進の効果があったと評価している。
p 2 ②3	I-2(2) ポジティブ・アクションの実施に向けた啓発について、イクボス特集とあるが、イクボスだけでなく、イクジーやイクバーなども一緒に掲載するべきだと思う。【楡木悦夫委員】	シェアリング第19号はイクボスを取り上げた記事となりましたが、今後啓発を行う際に、イクジーやイクバーの紹介や特集について、検討させていただきます。
p 2 ②4	I-2(3) 生涯学習文化課 若手女性リーダーの養成・研修機会の提供について、各種研修の受講者数が少ないと感じるが、どのように捉えているか。【楡木悦夫委員】	県主催の各講座の定員に対する下野市からの参加者数は次のとおりです。 ・女性の地域活動推進セミナー 全参加者11名のうち2名受講 ・家庭教育支援プログラム指導者フォローアップ研修(書面) 例年40名程度のうち5名受講 ・家庭教育オピニオンリーダー研修 全参加者17名のうち1名受講

		各講座において、県内市町に占める本市の出席者の割合としては低くないと考えております。今後とも出席者がさらに増えるよう、講座の周知を図ってまいります。
p 3 ②5	Ⅱ-1(1) こども福祉課 ファミリーサポートセンター事業について、提供と依頼の数の差があるが、どのように捉えているか。【楡木悦夫委員】	提供会員に比べ依頼会員が多いのは、当事業のニーズがあるためと捉えており、それに応えられるよう、サービスを提供する会員を増やしていく必要がある。
p 3 ②6	Ⅱ-1(2) 妊娠届出面接数 444 名、妊婦転入者面接 39 名の数値について、妊娠届出者の人数は、出生数と同程度なのか。【楡木悦夫委員】	出生数に関連する情報として、令和 4 年 3 月 31 日時点での 0 歳児（生年月日令和 3 年 4 月 1 日生～令和 4 年 3 月 31 日生）の人数は、428 名となりました。出生後、市外へ転出した方や市内に転入した方も含まれているため、妊娠届出者の人数とは異なります。
p 6 ②7	Ⅱ-3(1) 社会福祉課 生活困窮者等の子供に対する学習支援について、募集 20 名とあるが定員人数は充分か。【楡木悦夫委員】	学習支援事業は各学年 6～7 名、合計で 20 名を定員としております。 募集は 1 年生を対象としており、卒業時まで継続した支援を行っています。 定員については、申し込み状況を踏まえ決定していることから、20 名は適切な人数と考えております。
p 8 ②8	Ⅱ-4(1) 健康増進課 乳がん・子宮頸がん検診の受診率が低いように感じる。どのように捉えているか。【楡木悦夫委員】	感染症の影響で、乳がん・子宮頸がん検診の受診率が低下していますが、女性限定日や託児付き検診日等、受診環境を整備し、感染症に配慮しながら行っていくと担当課から聞いております。